

就職支援サービスとしての業種別コンピテンシー診断システムの構築【I】

— 業種別コンピテンシー診断による高い就職率・定着率を目指す教育 —

Education to aim at the fixation rate the high rate of employment by the competency diagnosis according to the type of industry

久世均^{*1}／齋藤陽子^{*2}／渡辺敦子^{*3}

コンピテンシーとは、一定の職務や作業において、絶えず安定的に期待される業績をあげている人材に共通して観察される行動特性。豊富な知識や高い技能、思考力のある人がかならずしも業績をあげられない事実に着目し、好業績を達成している人材（ハイパフォーマー）にみられる行動、態度、思考パターン、判断基準などを特性として列挙したものである。本研究では、就職支援サービスとして業種別コンピテンシー診断システムを構築したので報告する。

<キーワード> 学士力 社会人基礎力 コンピテンシー 診断

1. はじめに

コンピテンシーは英語で「能力」「有能」を意味する。アメリカで1990年代に人材の採用、昇格、配置などの基準として普及し、日本でも1990年代後半から人事評価基準に取り入れる企業や団体が増えてきた。コンピテンシーは、1970年代初め、アメリカ国務省から「学歴や入省試験結果が似通った人物でも外交官としての実績に差がでるのはなぜか」との調査依頼に基づき、ハーバード大学心理学教授のデビッド・マクレランド David C. McClelland (1917—1998) らの研究内容から生まれた概念である。学歴や知能は業績とあまり関係がなく、好業績者には「良好な対人関係の構築力」「高い感受性」「信念の強さ」など複数の特性がみられるとの結論がコンピテンシー理論の基礎となった。その後、弟子のケース・ウェスタン・リザーブ大学教授リチャード・ボヤツィス Richard E. Boyatzis が約2000人の管理職の成果と行動特性を調査し、コンピテンシー理論を実践的体系にまとめた。一般にコンピテンシー理論は好業績を達成している人の行動特性として「傾聴力・顧客志向」「計数処理能力」「変化適応力」「ビジョン設定力・リーダーシップ」などが示されている。また、ただこうした行動特性が業務に対する「共鳴」「使命感」「価値観」などの

心理的動機に支えられている2階建て構造であることが重要とされた。

2. 社会人基礎力

2008年12月に発表された文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて(答申)」では、いわゆる「学士力」が示されている。これは、学士課程(「学士」の学位を授与する教育課程)が共通して目指すべき「教育成果」のこととされており、例示では、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・志向性」、「統合的な学習経験と創造的思考能力」の4点で構成されている。また、経済産業省が示している「社会人基礎力」では、職場や地域社会で働く上で必要な力を「前に踏み出す力(アクション)」、「考え抜く力(シンキング)」、「チームで働く力(チームワーク)」の3つの能力を合計12の要素で分類して提示している。さらには、国際的な人の移動の活発化に伴い、生まれた国、教育を受けた国、働く国が一部あるいは全部異なることも珍しくなくなってきた状況を踏まえて、ユネスコとOECD共同で「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」を発表している。ここでは、質の高い高等教育が国境を越えて展開されることを促し、高等教育の国際化の恩恵を最大限に高める一方で、質の低

論文受理日：平成22年11月21日

*1 KUZE, Hitoshi、*2 SAITO Youko：岐阜女子大学 ※3 WATANABE Atuko：(株)シーイー・フォックス

い教育や不当な提供者から学生等の関係者を保護することを意図している。すなわち、わが国の大学は国際的にみても十分な質を保った教育をしているのか、直接間接的にチェックされることが普通になる時代が遠くないことが予想される。

教育成果 (educational outcomes) を評価する学士力は、「何を教えているのか／学んでいるのか」という単なる知識だけでなく、実際にどの程度理解しているのか、それを活用することができるのか、そのために必要な素地はできているのか、という学生自身の行動特性にも及んでいる。すなわち、学士力を保証するためには、「将来この分野の職業人となるためには何を知っており、かつ、何ができるようにしなければならないか」を大学はこれまで以上に考える必要がある。「先生の背中を見て学ぶ」やり方は、教えられることに慣れてきた学生の意識を自ら学ぶ方向に変え、学士力の修得に資することは大きいと考えられる。一方で、質保証に関する説明責任を果たすためには、学士力を系統立てて伸ばしていることを明確にする必要がある。

一方、「社会人基礎力」とは、経済産業省が定めた、「人が社会で生きて行くのに必要な基本的な力」のことで、3つの能力・12の能力要素からなる。こうした力は、従来は課外活動やアルバイト、通常の授業の中で育まれてきたが、核家族化や地域社会の崩壊といった社会状況の変化の中で、子どもたちが「自然に身につける」ことは難しくなった。また、企業側の人材育成の余力が少なくなり、企業側から、「大学で『社会人基礎力』のような力を身につけてほしい」という要望が出るようになったことも一因である。しかし、もともとは学問の場である大学でなぜ「社会人基礎力を育成するのか」という疑問もある。だが社会人基礎力は「人間性や基本的な生活習慣」を土台にした上で、「基礎学力」や「専門知識」と一体となって、職場や地域社会で活躍するために必要となる能力である。これは、「学士課程教育の構築に向けて」にある、「各専攻分野を通じて培う学士力」には共通する部分がある。社会人基礎力を身につけることは、大学教育における教育・研究活動の活性化にもつながるはずである。また、社会人基礎力

の育成にあたっては、教育目標の明確化、PBLなど課題解決型学習や学生参加型学習などの導入、学習課題の社会との関連性、教育目標に基づく評価などを実施することが重要である。これらの教育プログラムの導入は、社会人基礎力以外の大学教育の中でも推奨されていることである。すなわち、社会人基礎力の教育プログラムで取り入れられている考え方・手法は、大学教育改革にも役立つものである。

3. コンピテンシー（行動化能力）

本学では、従来から社会人基礎力の育成に推進してきた。さらに「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム）における『社会ニーズに対応した学士力と高い就職率・定着率を目指す教育』では、社会人基礎力をより実践的に体系化し、コンピテンシー育成を目標に全学で取り組んだ。

コンピテンシーとは日本語では「行動化能力」といい、文部科学省の定義によれば、「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力」と説明されており、知識やスキルをもっているだけでなく、それを活かし、行動し、結果を出せる能力でのことである。このコンピテンシーは昨今OECDの生徒の学習到達度調査（PISA）の概念枠組みの基本になっており、OECDのキー・コンピテンシーとして、

- ①個人と社会との相互関係を活かす能力
 - ②自己と他者との相互関係を形成できる能力
 - ③自律的に行動できる能力
- が示されている。

他方、経済産業省が推進する社会人基礎力は①前に踏み出す力（アクション）、②考え抜く力（シンキング）、③チームで働く力（チームワーク）で、日本の産業界からの要求を纏めたものである。

OECDのコンピテンシーはグローバル化した社会における世界共通の学士力を測る尺度として選択された内容となっている。そこで、この内容を発展させ、さらに産業界で実施されているコンピテンシー項目を参考に診断に反映させているのが、コンピテンシー診断システム

である。つまり、OECDのグローバルなコンピテンシーと日本の産業界が望んでいるコンピテンシーを融合させたのが本システムであり、そのための設問群を作成した。現時点では十分な設問構成ではないが徐々に充実する予定である。生涯にわたり個人の能力が幅広く問われ要求される今日、このシステムにより学生自らが自己診断し、大学生活を自分自身で改善することが大切であると考えている。今後、このコンピテンシー育成のための科目群で構成するコンピテンシーマップを作成する予定である。

4. 業種別コンピテンシー診断システム

コンピテンシーを高めることは、近年、大学教育の課題としても論じられるようになった。特に、コンピテンシー開発に対して「大学教育で獲得可能な能力」として注目されているのは知の運用能力である。これまでの大学は、コンピテンシーの潜在部分の知識・スキルに焦点をあて、その「幅」と「深さ」を問題にしてきたが、コンピテンシーという概念は、それにもう一つの知の構成軸として「運用」という軸を加えている。知識の運用のプロセスを重視することは、「課題の発見—解決方法の案出—実行—結果の検証」という、仕事にサイクル全体を自分で行う」ということに通じる。一方、多くの大学でキャリアデザインに力を入れているが、そこでの目標や内容は「たえず自らの能力開発を行い、自己責任において雇用を確保していく」ということになる。大学生の就職率の低下を背景に、学生の関心が就職活動に向かい、また、各大学が就職率を上げることを経営戦略として重視するなかで、コンピテンシーが注目されるのは当然の成り行きである。本学にはいろいろな学科専攻があるために、学科専攻に対応した業種別のコンピテンシー診断プログラムを開発し、企業社会が求める能力の変化を学生に対して意識づけることにした。

この業種別コンピテンシー診断システムの構築にあたり、次のように調査を次のように行った。

(1) 調査期間

平成22年1月18日(月)～3月15日(月)

(2) 調査目的

「業種別コンピテンシー診断システム」の開

発に向け、業種別コンピテンシー、及び共通コンピテンシーの指標を定義する。

(3) 調査方法

① データ収集

文献及び各種団体のホームページ掲載情報より、基礎データを収集する。

② 指標サンプルの定義

データをもとに、指標サンプルを定義する。

③ 指標の精査

企業や行政等において新入社員の採用に携わった経験のある社会人にヒアリングを行い、各業種で定義した指標サンプルを精査する。

④ システム外部設計

共通コンピテンシー及び業種別コンピテンシーに対する学生の資質の適合度を測定するシステムの構築。

(4) 業種の定義

ここでは、対象業種を以下の15業種を対象とした。

- ① 製造業
- ② 卸売・小売業
- ③ 建設業
- ④ 情報通信業(印刷広告)
- ⑤ 運輸業
- ⑥ 管理栄養士(学校等)
- ⑦ 保育士・幼稚園教諭
- ⑧ 小中学校教諭
- ⑨ 高等学校教諭
- ⑩ 複合サービス
- ⑪ 公務
- ⑫ サービス業(旅行)
- ⑬ 医療、福祉
- ⑭ 学芸員
- ⑮ 管理栄養士(病院)

No	区分	コンピテンシー	特性
1	前に踏み出す力	主体性	物事に進んで取り組む力
2		働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
3		実行力	目的を設定し確実に行動する力
4	考え抜く力	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
5		計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
6		創造力	新しい価値を生み出す力
7	チームで働く力	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
8		傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力
9		柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
10		状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
11		規律性	社会のルールや人との約束を守る力
12		ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

図1 「共通コンピテンシー」

5. コンピテンシー基本的特性とシステム構築

(1) 共通コンピテンシー

共通コンピテンシーとして、経済産業省が示す「社会人基礎力」に基づき基本的特性を抽出し

た。また、業種別コンピテンシーにおける基本的特性を図2に示す。この指標サンプルについては、入社試験における質問紙試験で採用されている「職業的パーソナリティ検査」に基づいて抽出した。

No	区分	コンピテンシー	特性
1	人づきあい	自己主張	説得性 ・売の込むことを楽しむ ・交渉が円にならない ・人の意見をかえらることを楽しむ
2		指導性	・リーダーとなって指導をとり、荷をさるかを人に指示する ・主導権をとることを好む
3		率直	・自分の意見を自由に述べる ・意見の異なる点を明確にし、人を批判することも躊躇しない
4		独立性	・自分のやりかたでやることを好む ・多数派の決定を無視する資格がある
5		外向性	・グループの中で生き生きとし、活気がある ・よく話す ・注目を浴びることを楽しむ
6		友好性	・人といっしょにいてることを楽しむ ・人が周りにいることを好む ・人といっしょにいないと寂しいと思う
7		社会性	・初対面の人と会うのも気楽である ・公式の場でもくつろげる
8		他人への配慮	・自分が達成した物事について話すことを謙う ・自分の成功について黙っている
9		協調性	・広く相談し、他人に意思決定への参加を求める ・自分一人で決定を下すことは少ない
10		面倒み	・他人に共感でき、思いやりがある ・世話好きで他人の個人的な問題にも支援を惜しまない
11		分析	・数字を扱うことが好きで統計データを分析することを楽しむ ・事実や数字に基づいて判断する
12		批判性	・情報を批判的に評価する ・潜在的な問題を探そうとする ・間違いに注目する
13		人間への関心	・人の行動や動機を理解しようとする ・人を分析することを楽しむ
14	物事の進め方	対応の仕方	・確立された方法を好む ・機動的なやり方を好む
15		概念性	・理論に関心をもつ ・抽象的な概念について話し合うことを楽しんで思う
16		創造的	・新しいアイデアを生み出す ・新しいものを作り上げることを好む ・多様な解決方法を考える
17		好奇心	・新しい物事を試す ・決まりきったものよりも変化を好む ・繰り返し多い仕事には飽きやすい
18		順応性	・状況に応じて行動を変ええる ・相手にあわせてやり方をとる
19		先見性	・長期的な見方をする ・現状の自覚を認識し戦略的に考える
20		細密	・物事の細部に目がいく ・物事を順序だてて系統的に処理することを好む ・細部にとらわれすぎることがある
21		几帳面	・物事を最後までやり返ける ・仕事を終わらせることに固執する
22		律儀	・ルールや規則に従う ・明確なガイドラインを好む ・ルールを破ることを嫌う
23		感情	余裕
24	心配症		・大切な用事の前には緊張する ・物事の無い方に向いて高い心配する
25	タフ		・あまり他人の言動で傷ついたりしない ・侮辱を聞き流せる ・自分への批判に対して軽微である
26	楽観的		・物事がうまくいくと思う ・状況の肯定的な面に目がいく ・近未来を楽観視する
27	素直		・人を信じやすい ・人は正直で信頼できるものと考え ・人の言うことを信じる
28	抑制		・他人に対して気持ちを隠すことができる ・あまり感情を表に出さない ・行動することで生き生きとする
29	エネルギー		・常に忙しそうにいたい ・やるべきことがたくさんある状態を楽しみたいと思う
30	競争性		・勝ちたいと思う ・競争を楽しむ、負けることを嫌う
31	上昇志向		・野心的で仕事中心 ・達成困難な目標に向かって動くことを好む
32	決断性		・すばやく決断する ・すぐに結論を出す ・あまり慎重ではない

図2 「業種別コンピテンシー」基本的特性

(2) 業種別コンピテンシー

これらの業種的コンピテンシーにおける基本的特性に基づいて、経済産業省「企業が求める人材像とは」(2007年度版)を中心とした各種収集データに出現する項目や業種ごとのヒアリングにより、各業種ごとの重点事項を抽出した。

同時に、各業種の仕事内容とコンピテンシー

を精査し、仕事内容を学生に分かるように説明すると共に、必要なコンピテンシーについて解説した。

No	区分	コンピテンシー	(1)製造業	(2)卸売・小売業	(3)建設業	(4)情報通信業(印刷含む)	(5)運輸業	(6)農林業(畜産等)	(7)保育士・幼稚園教諭	(8)小中学校教諭	(9)高等学校教諭	(10)職業実践専門課程(専門学校等)	(11)介護福祉士(介護)	(12)学芸員	(13)医療従事者(福祉)	(14)サービス業(旅行)	(15)公務員			
1	人づきあい	自己主張																		
2		指導性																		
3		率直																		
4		独立性																		
5		外向性																		
6		友好性																		
7		社会性																		
8		他人への配慮																		
9		協調性																		
10		面倒み																		
11		分析																		
12		批判性																		
13		人間への関心																		

図3 「業種別コンピテンシー」重点事項抽出

【仕事内容】
「小学校教諭」
 公立や私立の小学校に勤務して、6才から11才までの児童の教育にあたる。また児童たちに、集団生活を通して、基礎学力と社会生活を身に付けさせる役割を担う。小学校教諭の大きな特徴は、クラスを担当して、全ての科目を教える。算数や国語などの科目だけでなく、実技をともなう音楽や体育まで、全科目をすべて一人で行うのが基本。この際、児童一人一人の能力や個性を見極め、クラス全員が理解できるように授業を進めていかなければならない。
 また、生活面での指導も重要。集団で生活していく上でのルールや、人間関係のあり方などを、児童と対話を重ねながら、身に付けさせていく。さらに加え学年の教員が集まって指導計画を立てる学年会や、全職員が学校運営について話し合う職員会議などに参加することも重要である。

「中学校教諭」
 私立や公立の中学校に勤務して、12才から14才までの中学生を対象に、義務教育として定められた科目の授業をおこなうと共に、授業以外でも生徒の生活や進路などについて、様々な指導にあたる。中学校教諭は自分の専門とする特定の教科を担当し授業をおこなう。
 いしめ、不登校、異性問題など複雑でデリケートな問題では、教員同士が力を合わせ、保護者や地域の大人と、あるいは関連機関などと、協力して解決にあたる。さらに義務教育の仕上げとして、知識をしっかりと身に付けさせると共に、生徒の資質を伸ばし、将来の可能性を広げ、豊かなものにするに深く関わる。

【コンピテンシー】(平成17年度中央教育審議会)
 ① 一つの時代にも求められる資質能力
 教育者としての使命感、人間の成長・発達についての深い理解、幼児・児童・生徒に対する教育的愛情、教科等に関する専門的知識、広く豊かな教養、これらを基盤とした実践的指導力等
 ② 今後特に求められる資質能力
 地球の視野に立って行動するための資質能力(地球、国家、人間等に関する適切な理解、豊かな人間性、国際社会で必要とされる基本的資質能力)、変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力(課題探求能力等)に関わるもの、人間関係に関わるもの、社会の変化に適応するための知識及び技術)、教員の職務から必然的に求められる資質能力(幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解、教職に対する愛着、誇り、一体感、教科指導、生徒指導等のための知識、技能及び態度)

【関連する資格】
 小学校/中学校教員免許

図4 業種別コンピテンシーの内容例(小学校教諭)

(3) コンピテンシー診断システム

これらの基礎調査の結果を基に、業種別コンピテンシー診断システムを開発した。本システムにおいて学生の資質や能力を発見/開発するうえで、以下を実現することを想定した。

- ①学生個々が、「社会人基礎力」の適合度や自身の特性や志向性に新たに気づき、自らの資質や能力に自信をもたせる。
- ②就労感や職業に対する関心を向上させる。



図5 共通コンピテンシー診断画面



図6 業種別コンピテンシー診断画面

今後、図7に示すように段階的には資質や能力以外の「知識」や「マナー」などの習得も視野に入れ、学内のeラーニングやコンテンツ等と連携し、総合的な学生の能力を開発する計画

である。



図7 今後のコンピテンシー診断システムの展開

6. おわりに

2008年12月に発表された文部科学省中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて(答申)」では、コンピテンシーを学士課程の学習成果として位置づける「学士力」が位置付けられたことは、我が国の人材育成を考えた時、非常に重要である。職業人としての基礎がこうしたレベルの能力にあることにほとんど異論はないだろうが、これを学士課程で育成するという考え方はこれまで明確ではなかった。サークル活動などの課外活動の役割としては認識されていたが、「学士力」としたからには、当然、正課における育成が図られるべきである。

また、コンピテンシー育成を意識する教育は、学生のコンピテンシーのみならず教える側(教員、職員、Teaching Assistantなど)の継続的改善システム(PDCAサイクル)や教員側自身のコンピテンシーも問われる。このため、本取組はファカルティディベロップメント、スタッフディベロップメントを含むと共に、TAとは何で何を意識して何をすべきなのかを整理する契機にもなる。

本研究は文部科学省の大学教育・学生支援推進事業「社会ニーズに対応した学士力と高い就

職率・定着率を目指す教育」を受けて進めていることを、感謝をもってここに付記する。

参考資料

- 1) 岐阜女子大学：「社会ニーズに対応した学士力と高い就職率・定着率を目指す教育」平成21年度報告
- 2) 久世他：オンデマンドと双方向遠隔授業を融合した授業設計【1】～親子教室における遠隔教育システムの実践について～ 日本教育情報学会 教情研究 EI07-5 (2008-05) P1-P7
- 3) 久世他：オンデマンドと双方向遠隔授業を融合した授業設計【2】～学生チュータ授業における実践的授業力の養成～ 日本教育情報学会 教情研究 EI07-5 (2008-05) P8-P13
- 4) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【1】～多視点映像の教育利用・研究での課題～ 日本教育情報学会 教情研究 EI08-1(2008-06) P15-P21
- 5) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【2】～小学校理科における児童の実験支援方法に関する研究開発～ 日本教育情報学会 教情研究 EI09-1 (2009-02) P1-P6
- 6) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【3】～小学校体育・器械運動における児童の学習支援方法に関する研究開発～ 日本教育情報学会 教情研究 EI09-1 (2009-02) P7-P12
- 7) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【4】～伝統文化教材作成の視点と教材作成～ 日本教育情報学会 教情研究 EI09-1 (2009-02) P13-P18
- 8) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【5】-実践的な教師力を養成するための教材研究- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-3 (2009-07) P15-P20
- 9) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【6】-新学習指導要領と伝統文化教材- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-3 (2009-07) P21-P28
- 10) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【7】-小学校における体育教材の開発- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-3 (2009-07) P29-P34
- 11) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【8】-主体的な学習態度を育てる体育教材の開発研究- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-5 (2009-11) P25-P30
- 12) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【9】-小学校理科教材の多視点映像の処理方法と教材作成- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-5 (2009-11) P31-P36
- 13) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【10】-授業研究のための多視点映像教材の開発- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-5 (2009-11) P37-P42
- 14) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【11】-書写教育における多視点映像教材の開発- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-5 (2009-11) P43-P48
- 15) 久世他：オンデマンドと双方向遠隔授業を融合した授業設計【3】-「動く紙おもちゃ作り」における親子の意識調査とその分析- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-5 (2009-11) P49-P55
- 16) 久世他：オンデマンドと双方向遠隔授業を融合した授業設計【4】-「動く紙おもちゃ作り」の教材化と意識の調査- 日本教育情報学会 教情研究 EI09-5 (2009-11) P56-P61
- 17) 久世他：オンデマンドと双方向遠隔授業を融合した授業設計【5】-紙おもちゃ講座における親子のコミュニケーション分析- 日本教育情報学会 教情研究 EI10-1 (2010-02) P59-P64
- 18) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【12】-主体的な学習態度を育てる体育映像教材の開発研究(2)- 日本教育情報学会 教情研究 EI10-1 (2010-02) P65-P70
- 19) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【13】-小学校理科教材の多視点撮影処理方法と教材作成- 日本教育情報学会 教情研究 EI10-1 (2010-02) P71-P76
- 20) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【14】-授業研究のための多視点映像教材の開発(2)- 日本教育情報学会 教情研究 EI10-1 (2010-02) P77-P82
- 21) 久世他：学習者の目的に応じた多視点映像教材の開発研究【15】-書写教育における多視点教材の開発(2)- 日本教育情報学会 教情研究 EI10-1 (2010-02) P83-P88